

令和3年度第2回宇治市産業振興会議（要旨）

日 時	令和3年11月11日（木） 10:00～12:00
場 所	宇治市産業会館1階 多目的ホール
出席委員	白須正（会長）、川勝健志（副会長）、金丸公一、紀和憲、椎葉啓之、本永治彦、吉田利一、若林哲 計8名
議事要旨	<p>1. 開 会</p> <p>2. 議 事</p> <p>（1）宇治市産業戦略に基づく成果と課題（資料6）</p> <p>（2）令和4年度（2022年度）から令和7年度（2025年度）の4年間における施策方針（素案）（資料7）</p> <p>① 委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資料7の12ページの「人材不足への対応」の「①雇用の確保」の事業内容として、WEBを活用したプロモーション動画の作成支援とあるが、作成したプロモーション動画をどのように活用することを考えているか。</li> <li>・ 資料7の16ページの「②宇治ブランドの向上」の事業内容に、「豊富な観光資源を生かした、ワンランク上の観光事業に取り組む」とあるが、「ワンランク上の観光事業」とは具体的にどのようなものを想定しているのか。</li> </ul> <p>（事務局）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロモーション動画の活用方法については、各企業の魅力を求職者に発信するため、まずは各企業のホームページに作成した動画を掲載すること、次に、市内企業のプロモーション動画を一覧化した個別のホームページを作成することを検討している。</li> <li>・ 「ワンランク上の観光事業」という記述については、例えば、これまでに宇治市を訪れていない新たな富裕層の呼び込みを強化するなど、観光をより高付加価値化することを想定した表現である。</li> </ul> <p>② 委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次の産業戦略においても引き続き低利融資制度を実施すると記載されているが、多くの業種の中小企業が利用できる制度であり、是非継続してもらいたい。</li> <li>・ 資料7の10ページの「②生産性の向上や付加価値の増加に対する支援」として、ハウスの設置など高収益作物への転換を支援するとあるが、特定の作物を指定して、補助金を設けるということか。</li> </ul>

(事務局)

- ・ 低利融資制度は、令和2年4月の消費税 10%化にあわせて、当時 1.4%であった金利を 1.3%に引き下げて運用してきたところであり、企業経営の安定化の支援につながる制度であると認識しているため、来年度以降も継続する予定である。
- ・ 高収益作物への転換支援については、市としてトウガラシやブロッコリーなどの奨励作物を提示しているが、それに限定するのではなく、新たな高収益作物の導入を広く支援するものを想定している。

③ 委員

- ・ 企業の BCP について、現在は、年間5社の BCP 策定支援を取組目標として設定しているが、これまでにどのような企業を支援してきたのか。
- ・ これまでの2年間で、府内企業 120 社ほどが中小企業家同友会の BCP 策定に関するセミナーに参加しているが、セミナー後に実際に BCP 策定に至った企業は少ない。企業の BCP 策定を推進するためには、セミナーを実施するだけでなく、業種・業態や想定する災害の種類別に BCP の具体例を示す必要がある。
- ・ 西日本最大級のアウトレットが城陽市にできると聞いている。アウトレットの利用者をターゲットとして、道の駅や JA と協力して特産品を販売したり、宇治市の中心部へ呼び込んだりするための計画は考えているか。白川ルート、24 号線ルート、山城運動公園ルート等のポテンシャルを活かす方法を検討すべきである。

(事務局)

- ・ BCP 策定支援は、特に業種を限定しているわけではない。新型コロナウイルス感染症をはじめとする新たな危機に対する企業の意識は高まりつつあるが、BCP 策定のためのマンパワーやノウハウの不足が課題となっている。BCP 策定支援事業では、周知啓発だけで終わるのではなく、実際に策定する段階まで支援することが狙いである。
- ・ アウトレットの利用者をターゲットとした取組については、駐車場不足や渋滞等の問題も考慮しながら、今後検討していきたい。現時点では、まずは道路の整備が重要であるととらえ、整備に向けた調整を進めているところである。

④ 委員

- ・ 次の産業戦略の計画期間には、大阪万博が開催される 2025 年が含まれている。大阪を訪れた海外の企業が京都を観光する際に、宇治

	<p>市はその入り口となる。観光産業だけでなく、宇治茶をはじめとする地域産品の活用についても、大阪万博という機会をどのように活かしていくのか検討すべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後予定されている新名神高速道路の全線開通と南北のバイパス開通によって人の流れが変化する。宇治市の観光振興や商業振興につなげる方法を検討する必要がある。</li> <li>・ 京都府の南部は、卸売市場、大学等の施設が立地し、都市農業、ものづくり、まちづくりの拠点が集積したエリアである。その特徴を活かすため、「食と農の調和」やフードテックは、産業振興における一つのテーマとなりうる。</li> <li>・ 以上を踏まえると、資料7の1ページと2ページに、新たな「産業戦略の取組の方向性」と「産業分野ごとの目指す姿」を書き加える必要があるのではないか。</li> <li>・ 資料7の9ページに、「市内産業の成長支援」の事業内容として、オープンファクトリーが記載されているが、宇治市だけで取組を進めるのではなく、「お茶の京都 DMO」との連携についても記載してはどうか。</li> <li>・ 資料7の12ページの「人材不足への対応」については、「人材不足」というまとめ方に留めるのではなく、量と質の視点から、量の不足への対応、質の不足への対応について、それぞれ考える必要がある。</li> <li>・ 資料7の14ページの「企業間や産学交流の推進」に記載されている、産学交流という視点は重要であると思う。宇治市はイノベーションのポテンシャルが高いと考えられるため、その特徴を生かしていく必要がある。</li> </ul> <p>(事務局コメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>2025</b>年の大阪万博に向けて、ものづくり企業のPR強化を進めているところである。<b>2025</b>年に向けてどのようなことを位置付けるべきか、改めて検討していきたい。</li> <li>・ 新名神高速道路の全線開通に向けた取組としては、<b>24</b>号線バイパス沿いの用地確保を進めているところであり、城陽インターチェンジへのアクセスの改善が見込まれる。また、宇治田原インターチェンジへのアクセスの改善についても、近隣市町、京都府と連携しながら進めていきたい。</li> <li>・ フードテックに関する内容の記載については、ご意見を踏まえ、目指す姿に追記すべきことがないか、素案作成に向けて改めて検討していく。</li> </ul>
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨年2月のオープンファクトリー実施の際には、お茶の京都 DMO とも連携しながら宇治市のものづくり現場のツアーを実施した。今後も引き続き、連携を意識しながら取組を進めていきたい。その他、金融機関、京都経済センター、KOIN、QUESTION との連携についても、連携に向けた取組を進めているところであり、計画に具体的な文言を追記できるかどうか、検討したい。</li> <li>・ 人材不足への対応における、量と質の書き分けについては、次回会議までに内部で検討したい。</li> <li>・ 交流連携の重要性については、宇治市としても認識しているところであり、農商工、産学連携、事業者連携を意識して、どのようなことを目指すのか、表現を追記したい。</li> </ul> <p>⑤ 委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資料7に、今後の4年間の取組について整理してもらっているが、具体的な内容が記載されていないところが多い。例えば、資料7の3ページに、「効果的な農業支援、まちの活性化に寄与する農業振興施策を推進します」とあるが、具体的にどのようなことに取り組むのか。</li> <li>・ 資料7の6ページの「農業者への情報発信」の事業内容として、「農業関連イベントなどの情報を一元化し」とあるが、農林まつりへの補助がなくなったことに対して、不満の声が上がっているため、その点も考慮してもらいたい。</li> <li>・ 資料7の8ページの「工業用地の確保」の事業内容として、「槇島・白川への産業立地の調査検討」とあるが、24号沿道の整備のみに注力することにならないよう、槇島・白川にも力を入れてもらいたい。</li> <li>・ 資料7の10ページの「高収益作物への転換支援」については、宇治市としてどのようなものを高収益作物ととらえているのか示してもらいたい。</li> <li>・ 資料7の11ページの「担い手への農地集積を支援」については、具体的にどのような取組を考えているのか。また、取組の指標として示されている「新たな農業用施設設置支援件数」は、どのような支援を想定しているのか。</li> <li>・ 資料7の14ページの「農商工連携による新商品開発等への支援」についても、支援の具体的内容を示してもらいたい。</li> </ul> <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「工業用地の確保」に関するご意見について回答する。国道24号</li> </ul>
--	--

	<p>沿道地区、榎島地区、白川地区の3か所を産業立地エリアとして位置付けている。現時点では、榎島・白川地区における具体的取組の内容の検討には至っていないが、まずは、榎島・白川地区においてどのような産業立地の可能性があるのか、この4年間で検討を進めていきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 以下、農業に関連するご意見について回答する。農業を取り巻く環境が厳しい状況にあり、小規模・家族経営の農業経営者は、雇用の確保も難しい状況にあることを課題として認識している。予算の拡充も検討しながら、それぞれのニーズに応じた支援を展開していきたい。</li> <li>・ 「高収益作物への転換支援」については、宇治茶や京野菜などの導入を支援するとともに、消費者と農作物をマッチングさせる仕組みについても考えていきたい。コロナ禍の影響により、農林まつりが開催できない状況にある中、市民が集まる様々なイベントに農作物をPRする場を設けるなど、新たな方策を検討していく。</li> </ul> <p>⑥ 委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材不足への対応として、プロモーション動画は有効であると思うが、動画の視聴から実際の雇用までの導線を作る必要がある。例えば、動画の説明欄に、会社の求人ページのリンクを掲載するなどの工夫が考えられる。</li> <li>・ 人材交流の場として、「産業交流拠点 うじらぼ」の開設は良い取組であると思う。一方、対面で交流する機会も確かに重要であるが、今後はオンライン交流等の手法についても検討してもらいたい。グループウェアのようなサイトで事前にオンラインで交流し、その後実際に対面で交流する方が、より深い交流になるのではないか。</li> <li>・ 商店街の活性化支援については、キャッシュレス化の進展に向けた課題は手数料負担であると思うが、クーポンを作るなど、キャッシュレス化を後押しする支援が必要である。</li> <li>・ 取組目標として「うまいもん動画チャンネル登録者数」が挙げられているように、動画を作るだけで終わらずに、取組の結果として飲食店等にどのような変化が生まれたのかを把握しながら、成果を評価する必要がある。</li> </ul> <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材不足への対応については、ご意見を踏まえて、求人情報のリンクを掲載するなど、プロモーション動画を有効に活用する方法につ</li> </ul>
--	---

いて検討していきたい。

- ・ 「うじらぼ」にはアナログの掲示板を設置し、企業の交流カードを掲示できるようにしており、実際にそこからマッチングに繋がった事例もある。今後は、オンライン交流も含めて、場所や方法にこだわらない手法で交流の場を提供していきたいと考えている。
- ・ キャッシュレス化については、いただいたご意見のように、事業者の手数料負担が課題であると認識している。クーポンやポイント加算等の導入について検討していきたい。
- ・ 「うまいもん動画チャンネル」については、現在 24 店舗の情報を発信しているところであり、各店舗にどのような効果が生まれたのか、今後把握していきたい。また、チャンネルで紹介した店舗の共通のステッカーやのぼりなどの表示についても、考えていきたい。

#### ⑦ 委員

- ・ 本永委員のご意見にあったように、産業戦略の最終年度である令和 4 年度を見据えて施策を考えていくことが重要である。
- ・ 現産業戦略の策定当初を顧みると、宇治市の産業基盤を構築していくことが計画の根底にある。リーマンショックやコロナ禍のような外生的なショックに耐えうる産業基盤を構築する必要がある。BCP は、そのような外生的なショックに適応できる基盤をつくるという点でも重要である。
- ・ コロナ禍の影響もあり、産業基盤づくりがやや遅れている状況にあるため、今後も引き続き、産業基盤の強化に向けた支援に力を入れる必要がある。宇治 NEXT という既存の基盤も活用しながら、それぞれの産業分野の現場において、どのような支援が必要とされているのかを把握し、ニーズに応じた実践的な取組を展開することが重要である。
- ・ 特定の産業や企業、産品を支援することは、行政の立場上難しいが、宇治市全体にその便益が及ぶのであれば、期間を限定して、特定の産業や企業を支援することも方策の一つである。そのためには、根拠と現場の声の反映はもとより、市民の合意も求められる。
- ・ 資料 7 の 12 ページの「人材不足への対応」について、SDGs の取組への位置付けとして、目標 8（「働きがいも経済成長も」）を示しているが、目標 5（「ジェンダー平等を実現しよう」）も加えてもらいたい。生産年齢人口が減少する中、一人ひとりの生産性、女性の活躍は非常に重要である。ただし、男女平等という狭い概念ではなく、多様性という視点が重要である。多様な人々が集まることで、

イノベーションが生み出され、人材の質の向上にもつながっていく。

- ・ 人材の交流については、単に交流機会を提供するだけでなく、誰と誰が結びついて、どのような結果が生まれたのかという、交流の結果を意識することが重要である。

#### ■議論全体の総括

##### ① 会長

- ・ 基礎データを見ると、医療や福祉、教育等のサービス産業が成長している。自治体の産業戦略にサービス産業を位置付けるのは難しいが、サービス産業は今後さらに重要になると考えられるため、意識を向ける必要がある。
- ・ 観光分野にも関連するが、グローバル化の進行に対して、どのように対応するかという視点が重要である。
- ・ 宇治 NEXT や「うじらぼ」を効果的に活用することが重要である。具体的な政策に対する意見も収集できる仕組みがあるとよい。
- ・ 産業振興は、定住人口を増やすという観点からも重要であり、SDGs の目標 11（「住み続けられるまちづくりを」）を、「人材不足への対応」に位置付けるのがよいのではないか。

##### (3) 新型コロナウイルス感染症等の“新たな経済への脅威”に対応した取組（資料7 p.19）

##### ① 委員

- ・ 経済への新たな脅威という視点では、企業におけるサイバーセキュリティへの対応が重要である。顧客情報等を盗まれた企業が身代金を支払ってしまう事件も発生している。サイバーセキュリティに対応した保険の活用も含め、各企業の対応を促す必要がある。

以上